

Title	経済動学化の一起点：パンタレオーニの経済動学とその影響
Sub Title	An origin of dynamization in economics : Pantaleoni's dynamics and its influence
Author	松浦, 保
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.8 (1962. 8) ,p.717(15)- 736(34)
JaLC DOI	10.14991/001.19620801-0015
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620801-0015

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

であった。そのさい直観的な印象にせよ彼の議論からかなりの抵抗感を受けたのは、私が留学の直後でサムエルソン¹⁾の教えから蒙った感化が強烈すぎたせいかもしれない。しかし、カルドアの議論がやがて「レビュー」に発表され、さらに投資函数と技術進歩函数とを加えた形で「エコノミック・ジャーナル」に発表されたのちも、最初に痛感した違和感は少しも軽減されずに一貫して今日に及んでいる。海外ではすでにサムエルソンとのあいだに熾烈な論争が戦わされたかのようになっているが、その内容は知る由もないので、ここでは自らサムエルソン流の新古典派の立場になりきったつもりで感想の一端をしたためてみたのがこのノートである。私としては読者からなるべく多くのコメントの寄せられることを願っている。

なお本稿ではカルドア理論の矛盾と思われる点にウェイトをおいたので、彼の生産函数論批判にはまともにも答えていないが、この点も感想がないわけではないので、別に機会があればとりあげてみたいと思う。それに関連して、カルドアが提起した問題の一部は、今日すでにソローやコイツクリット・フリーフト・ウエルバース夫人などの手によって積極的展開を見せつつあることを最後に付言して筆を擱こう。(一九六二・六・一二、釧路川湯にて)

経済動学化の一起点

—パンタレオーニの経済動学とその影響—

松 浦 保

はしがき

- (一) パンタレオーニの経済動学の内容
- (二) 同時代の経済学者の経済動学的考察
- (三) ムーアの動学理論とパンタレオーニからの影響
- (四) パンタレオーニの経済動学の評価
- (五) 経済動学化の一起点

はしがき

ハッチソンは「近代経済学説史」(二八七〇—一九二九)のなかで、この書が関連している期間において、経済理論の「静学」に対する定義の厳密性と狭義性が増してきて、その結果、静学と動学との区別の重要性が増大してきた⁽¹⁾と述べ、この書の第二部のテーマを「静学分析から動学分析へ」と題している。

確かに、現代の経済理論の潮流を特徴づけている主要な要素は、経済理論の動学化である。したがって、経済学史を研究

する人々が、動学の系譜を跡づけて行こうとするのは決して無意味な企てではないであろう。

しかし、経済学の発展過程において、動学の系譜を辿ることは非常に困難である。というのは、その系譜が単純なものではなく、学史にあらわれる種々の思想が、この系譜に参加してくるからである。殊に、動学の胚胎期においては、そのようである。ただここで、言えることは、現在、われわれが到達している考え方が、その時期にあって、漠然とはしているが、一応一つの形をかたちづくっており、われわれの時点に近づいて、それがはっきりとした形となり、経済分析をおこなう人々の共通の知的資産となってきたということであろう。

たとえば、動学の胚胎期において、多くの経済理論家達は、分析方法と分析対象を混同して、経済の動態現象を分析する理論を動学と考えていた。しかし、その時期においても、この区別を明確とまでは行かないがある程度意識していた者がいなかった訳ではない。それは体系的ではないが、いろいろの示唆の形であらわされた。そしてこのような動学の考え方は、次第に、明確に定義となつて概念づけられて行き、ラグナー・フリッシュや、ヒックスや、サムエルソン⁽²⁾の時点にきて、動学は「歴史的時間の中でその道を辿って行く進化的過程ではなく、異なる理論的時点に属している経済諸量を結びつける分析の方法」なのであるということがはっきりと確定されるにいたつた。現在、それは理論的分析をおこなっている者にとっての動学分析の共通基盤となっている。

経済学史の胚胎期において起点を求めることは無意味かも知れない。というのは、ある概念なり、思想なり、分析用具の胚胎がどの点から始まったかを探るといふことは、胚胎という現象がもっている漠然さの中で、その把握を難かしくし、たとえ把握してみなところで、その起点となるものが必ずしも後に確定されるものへのみわかつてはいるわけではなく、そのほか、いろいろの混同や誤謬の要素を含んでいる場合が多いからである。それにもかかわらず、われわれ経済学史を研究する者にとって、起点を求めることが極めて重要な仕事となっている。われわれにとって、起点の存在は歴史的系譜を作製する

うえでの必要条件なのである。そして、しばしばその胚胎の時期において現時点で確定されたものへと最もきわだって志向していると思われる学者、もしくはそれに最も近似していると思われる学者をもって起点であるとする便法を用いる。

マツフェオ・パンタレオーニ⁽¹⁾(二八五七—一九二四年)は、現代のイタリア経済学の流れを、いろいろの意味で、方向づけてきた経済学者である。パレートやパローネをしてワルラスの一般均衡理論に近づけしめ、ローザンヌ学派の学灯に輝きを与えたのも彼である。シュムペーターは「経済分析の歴史」⁽³⁾において、パンタレオーニが経済学に寄与した貢献をいくつか指摘している。そのなかの一つが、経済理論の動学化に関して彼が果たした役割である。

小論において、このパンタレオーニの動学を、現代の経済学発展の主要方向である動学化の起点の一つとしてとりあげてみたい。そして、彼の動学がどのような意味で起点として考えられるかを検討してみたい。また彼の動学が同時代人にあたえた影響も小論の仕事の一つとなるであろう。

(1) T. W. Hutchison, "A Review of Economic Doctrines, 1870—1929", 1953, p. 278.

(2) 特々 P. A. Samuelson "Dynamic Process Analysis, in A Survey of Contemporary Economics," 1949, ed. by Harris が参考に
なされてゐる。

(3) J. A. Schumpeter "History of Economic Analysis", 1954, pp. 857—8.

(二) パンタレオーニの経済動学の内容

一九一〇年、パンタレオーニは「経済動学の若干の現象について」⁽⁴⁾という論文を発表し、その中で経済動態現象の型を取り扱った。

ここでは、その論文を紹介することによって、パンタレオーニの経済動学に関する考察を示そう。

彼は、アダム・スミスの「国富論」以来、経済学が「富の法則の科学」から「価値法則の科学」へ、そして「経済均衡法則の科学」へと移行してきたことを経済学的发展とみなした。そして、今や、パレートの手によって、経済静学の一般体系が確立された。しかし、経済動学に関しては、まだ、その緒についたばかりなのであると考えた。

パンタレオーニにとっては、経済静学は、経済動学の特殊なケースに過ぎないのである。従って、もしも経済動学の理論が構成されるならば、当然、経済静学は、その理論の中に、包含されるであろう。従来、経済動学が欠除してきたのは、一つには、動学の事実を知らなかったという理由からであり、他は、たとえそれを知っていても、それが余りにも複雑であるため、手に負えないようにみえた理由からであった。

パンタレオーニは、動態現象を三つの異った型に分類している。そしてその中の二つの型は、近似し合っている関係にある。すなわち、(1) 経済体系が、動態過程を経た後、初期の均衡点に立ち戻る。(2) 元の均衡点には戻ることなく、全く新しい均衡位置をとる。(2)において、新しい均衡点という意味で、確かに、(1)とは異っているが、基本的な前提、すなわち、かならずある均衡点に収斂するという前提は共通であり、その意味では、(1)と(2)には相違が存在していないとパンタレオーニはみた。

このようなケースの例として、彼が挙げているのは次のようなものである。個人は、消費の限界効用が相対価格に比例的になるような具合に、所得を配分しようとする。この均衡が到達されるまでには、需要と供給における均衡にはなんらかの制限条件を加えられるであろう。しかし、個人がそのように行動する限り、需要・供給の均衡が確立される。

第三の動態のケースは(1)と(2)よりも重要なものであるとパンタレオーニは考えている。そして前二者とは、本質的に、異ったケースである。すなわち、経済体系が、一旦、攪乱されるや、それは安定した均衡点にむかう傾向を決して示さない場合である。パンタレオーニは、このケースを充分に研究しようと思図している。

この第三の動態現象を、四つの型に、パンタレオーニは区別する。すなわち、

- (1) 経済分野と非経済分野との間にある限界線の変化を通じて、
- (2) 間接的費用と直接的費用との比率の変化を通じて、
- (3) 産児制限の増加を通じて、
- (4) 収益逓増の一般的条件を通じて、

以上のような場合、経済体系は、元の均衡点または新しい均衡点に収斂しないのである。彼の叙述を追って、もう少し詳しく、この点を述べておこう。

(1) 経済人 (homo oeconomicus) が活動している経済分野において生ずる変化、すなわち、非経済分野が経済分野を侵害するような場合、もしくは、連続的攪乱要因で、超経済的な体系へと導かれて行く場合にそのような変化が生ずる。パンタレオーニは次のようにいう。

「経済人は、多少なりとも、道徳人 (homo ethicus) や、宗教人 (homo religiosus) などと結びついたものであり、種々の道徳人や宗教人と結びついていることによって、同一性格の経済人というのはいえぬ」

たとえば、もし、民間鉄道会社、またはその他の公益性をもつ企業が公社となつたならば、これまで自由競争に基いていた価格が異った性格をもつてくることとなるであろう。なぜならば、その価格は道徳的および政治的規準に、いまや、従うこととなるからである。人間が経済生活を道徳的規範または政治的影響の下におこうとする時には、いつでも、動態的現象が生ずることがいえよう。さらに例を挙げるならば、自然に定まる経済の価格現象にとって代って、政策的価格をつけようとしたり、「公正価格」におきかえようとしたりする場合に、このような動態的現象は当然生ずる。「公正価格」——社会の全構成員に対して等しい価格という意味においても、また社会の一集団が一階級の要請に基いて確認された価格という意味においても、いずれの場合でも——をつけるためには、競争に対して、もしくは資本や労働の自由な移動に対して

人為的制限をつくりだすこととなるであろう。そして、それは均衡位置からの乖離を意味するものである。

たしかに、このように、経済分野において、なんらかの変更を生じるといふことは、その社会組織の急激な変化を意味するものであり、そこに、動態的現象がうみだされると考えられる。

(2) 企業規模の変化の必然的結果として、直接的費用と間接的費用との関係が漸次的に変化することから生れる動態現象について、諸企業は、単に間接費用のみをもつ企業と、直接費用だけしかもない企業の両極端の限界内の範囲にかならず存在する。そして、この間接費用と直接費用の比率は、企業が極大利潤を求め行動をとることから、そしてその企業規模から決定される、企業の第一発展段階では、直接費用よりも一層多くの間接費用を増大させようとする意図は企業にはない。直接費用の増加だけが、利潤が極大になるまで、つづけられる。(例えば、ある工場は、その工場建造物を拡張し、機械設備を増加させる以前には、大量の原料を購入し、労働時間を延長したりして、大量の労働に依存して、極大利潤を確保しようとする)その発展の第二段階に入ると、間接費用増加を生じ、企業規模の大きな変化を惹起する新しい状況が作りだされる。これは、企業の従来の次元をあらゆる意味で全く変えることを意味している。

(3) 新マルサス主義の唱導に従って人口構造に変化が生じ、それが、さらに所得分配に影響を与える場合。そこには、出生率と所得の相互作用、もしくは相互反応がみられる。すなわち、所得増加は出生率を高め、死亡率を低下させる。その上、さらに、低出生率は一人当り所得増加をもたらす可能性もある。所得変化は、分配に、貯蓄に、嗜好の変化に、実に重大な意味をもつものである。

(4) 経済均衡に対する通減的費用曲線の効果。第一次的に必需される商品を生産する産業において顕著にみられる効果である。たとえば、新しい土地における穀物耕作や牛類飼育を考えよう。ある一定期間においては、この土地における労働は費用通減が継続的に作用する。逆に、古い土地では、低生産性がみられるであろう。すなわち、費用通増が作用しているの

である。通減的な費用での生産は、他の土地からの人的、物的移動をひきおこす。そして、輸送費の減少はその生産物の販売可能性の範囲を拡げる。それから導かれた大量生産は、また、古い土地から新しい土地への人口移動をも可能ならしめ、その結果、移民の入った土地の生産費を一層減少せしめるという効果をもっている。

以上、四つのケースが均衡点に収斂しない動態現象である。

なお、パンタレオーニは、「経済科学進歩の映画的ヴィジョン(二八七〇—一九一七年)」という論文において、社会的動態現象について述べている。そこで、彼は社会的進歩——たとえば、嗜好の変化、技術的発明、競争——をとりあげ、それが経済変化という事態を産み出し、その変化への反対にも遭遇せしめ、不安を醸成することを示している。パンタレオーニは、人々の大部分は、静態的条件、安定生活の条件を好み、求めているし、趣好をも変えることを望まない。しかし、烈しい社会的動態現象に属している社会は、長期的にみた場合、経済的満足を充足せしめるような、非常に高い生産性をもつ可能性があると述べている。

パンタレオーニは、上述のような動態経済観をもっていた。そして、この動態経済観に立って、彼は経済理論を、ワルラスやパレートの如く静学的均衡論にとどまることなく、より包括的に打ち樹てようと企てたと言つてよいであろう。一九二六年の論文で示された・ムーアの動学理論——価格変動理論の基礎となった貴重な示唆もまた、彼自身のこのような動態経済観の中で育てられ、産みだされたものであったと考えてよいであろう。

- (4) "Di alcuni fenomeni di dinamica economica" Scritti vari di economia, Roma, 1910, の論文は後に "Eretismi di economia", Laterza, Bari, 1925, Vol. II に再録された。なお、この論文は一九〇九年、九月パドヴァにおける「科学進歩のための協会」で読まれたものである。その英訳は、International Economic Paper, No. 5, 1955 に所載。
- (5) 上掲論文六〇頁(英訳三四頁)。

(6) "Visione cinematografica del progresso della scienza economica (1870—1917)." (7)

(7) 需要弾力性を使用して、価格変動理論をつくることに對する示唆。後に、詳しく論ずる。四、ムイアの動学理論とパンタレオーニの影響を参照。

(三) 同時代の経済学者の経済動学的考察

パンタレオーニの経済動学に關する考察が世に出る以前に、幾人かの経済学者達によって、この問題は論じられてきている。その代表的な経済学者として、E・パローネと、J・B・クラークをとりあげて、その考察の内容をみてみよう。

パローネは、一八九四年、「Giornale degli Economisti」に「動学的問題の處理について」という論文を発表。その中で、次のように述べている。「均衡理論は動学問題を取扱う方法を提供している。というのは、均衡している市場と、攪乱力とが与えられているならば、後者—動学問題—は、その力—攪乱力—が作用し始めた後、市場が引きつけられる均衡決定を通じて、簡単に研究されうるであろう。この均衡と以前の均衡の比較が、それら—動学問題—の効果とその効果の量的側面を呈示するであろう」と。

この引用文に示されているように、パローネの動学は、比較静学の領域を出るものではなかった。そして、パンタレオーニの動学に對する考察において示された・第三のケース、すなわち、均衡点に収斂しない動態経済の型を把握していない点で、パローネの考察が充分であると言えないであろう。

次に、クラークの考察について述べてみよう。クラークは、「経済理論提要」(二九〇七年)で、動学的考察を行っている。彼の理論によれば、諸財の価格が限界費用に等しく、資本と労働の移動が完全に自由に可能でありながら、移動する刺激もなく、企業者の利潤がゼロの時、別言すれば、経済活動がその規模、その形状、その類型のいずれにおいても変化しない時、

その経済社会は静態条件のなかにある。社会が、この他の状況にある時には、動態条件のなかにあると考えられる。そして、この動態条件にある社会は、五つの動態要因によって示していることを示している。すなわち、(1) 労働力供給の継続的増加、(2) 資本供給の継続的増加、(3) 生産技術の変化、(4) 企業組織の変化、および、(5) 消費者嗜好の変化である。

パンタレオーニに比較して、クラークの考察は、経済動学と経済静学の定義が一層不明瞭である。後に述べるつもりであるが、この当時の経済動学に關する考察は、分析方法と分析対象との間に明確な区別がなく、その結果、経済静学を「定常状態」と考えていたように思える。すなわち、分析方法と分析対象が混同して使用されていたのである。

パンタレオーニの経済動学に關する考察は、当時において、多数の経済学者から、かなり高い評価を受けた。そして、これらの学者達の考察において、かならずパンタレオーニが言及されている。ここでは、パンタレオーニの直後に経済動学の考察を行った経済学者の中から、S・パッテン⁽¹¹⁾をとりあげて述べておこう。

パッテンは「経済動学の理論」⁽¹²⁾において関税による保護主義政策の問題を扱っていることから、この政策から生み出される条件が、パンタレオーニの所謂動態現象の第三のケース、すなわち均衡点に収斂しない動態現象に、多くの点で類似していると考え、従って、彼はパンタレオーニの考察の本質的特性を容易に理解することのできる立場にあった。

パッテンは「経済動学の理論」の中で、次のように述べている。「パンタレオーニ教授の論文は、静態と動態との間の對比に明確さを与えることに真剣に取り組んだものである。そこで私は多くの貴重な示唆を見出す。しかし、私は、彼がそこにある諸困難を解決したとは、信じていない。というのは、明確な法則が定式化されるような二つの分類(静態と動態)に、経済的諸問題を区別することは容易なことではないからである。私は、静態と動態との間の対置を最初に使用した経済学者であったし、しかも、また私は最初にそれを放棄する経済学者になるのである。私の成功と失敗は、他の者が行ったものの、かつ今後行うことになるかも知れぬものの代表的なものであると私は思う。このように言うことは、われわれの眼前

にある計画を直接に批判する以上に価値あるものとなるであろう。⁽¹³⁾

そして、パッテンは、自分自身の獨創的立場と、クラークの試論について簡潔に触れた後で、次のような言葉で、彼の確定的概念を示している。この概念は、この時代の一般的または平均的水準を示すものであり、現時点からみて、多くの特徴的な不完全さをもっているという点で興味深いのでとくに詳しく述べておく。

すなわち、「われわれは、一社会全体の現象を研究しうることよりも、もっと早くに、そして直ちに、種々の均衡について研究することができる。この仕事は価値あるものである。しかし、それは、均衡している特殊機能もしくは部分に過ぎないのであり、一國全体ではないということをお忘れれば記憶しておかなければならない。

静態的諸力とか静態的社会的如きものは存在しないのであり、存在するのは、もしあらゆる社会になれば、多くの社会には存在するであろうと思われる静態的機能である。所与の部分、もしくは所与の機能が均衡にないということは、ある静態的社会を内に含んで意味しているものではなく、ただ単にその諸力に浪費があることだけしか意味していないのであり……。もしも、社会の全機能が、ある均衡にあったとしたならば、すなわち、その社会にある諸力が無駄なく調整されているならば、全世界は強度に動態的なものとなるであろうし、従来、いかなる社会も実現しなかった力強さをもって前進して行くこととなるであろう。もしも、静態的法則が社会進歩に関係していることを、われわれが心にとめておくならば、経済学⁽¹⁴⁾の結合(静学と動学)を垣間見ることができよう。

諸機能の動態はない。すなわち、機能は均衡にあるか、均衡にないか、そのいずれかである。また社会進歩に静態はない。社会は進歩するか、衰亡して行くか、そのいずれかである。すなわち、社会は安定的均衡状態にむかう傾向はない……。

動態的变化は、無視することができないほどの・大きいものを、経済範囲外にもっている。しかし、明確な経済的諸機能を考慮する時には、非経済を無視しうる攪乱要因としてみなすことは、なんらかうところがあるものとみられる、経済法

則の定式化はこのことを要求しているが、他方、進歩的法則の叙述は均衡点が無視され、社会が安定条件としてよりも、むしろ諸事実の連続としてみられる時においてのみ、一層効果的なのである。⁽¹⁴⁾

このパッテンの考察は、われわれが使用している動学もしくは静学の概念とは、全く発想方法の異ったものであり、またその用語法も異っているので、理解するのに困難を感じるであろう。

彼が、ここで述べたことを要約するならば、社会現象には静態はありえない。しかし、社会の機能には静態がある。そして、その機能が均衡しているということは、諸要素が無駄なく配分され、浪費がないということの意味しているのであり、不均衡は、機能が浪費を生ずる場合である。したがって、動態的な社会は、その機能が均衡状態にある時、最も力強く進歩するといえる。これから均衡の不可欠の条件である競争が、進歩の条件であるという思想が⁽¹⁵⁾うまれる。

後に、現時点において到達された動学の定義と比較して、パッテンの議論を批判してみたい。

ここで、バローネ、クラークおよびパッテンをとりあげたのは、パンタレオーニの経済動学的考察と比較してみたからである。これら同時代の経済学者達が考えていた動学概念よりも、パンタレオーニの動学概念は、よりよく整理されており、現在われわれが考えているものに一步近づいていることを知るであろう。すなわち、動学と静学との関係において、また、均衡に非収斂のケースの分析において、いちじるしい現在への接近がみられるのである。

この意味においてムーアが、パンタレオーニの業績を高く評価し、それを発展せしめることによって、彼の動学理論を打ち樹てたことは決して偶然ではなかったのであるといえよう。

(8) "Sul trattamento delle questioni dinamiche" *Giornale degli Economisti*, 1894, p. 407.

(9) J. B. Clark, "Essentials of Economic Theory, Macmillan, 1907, ch. VIII, pp. 130, 131; ch. XII, pp. 195, 197, 202, 203, 204.

(10) (b) パンタレオーニの経済動学に対する評価を参照。

- (11) Simon Patten (1852—1922) 米合衆国ペンシルヴァニア大学教授。
 (12) Theory of Dynamic Economics, 1915.
 (13) 上掲書、一二七—二八頁。
 (14) 上掲書、一二九—一三〇頁。
 (15) Frank A. Fetter (1863—1949), "Principles of Economics, 1914" を著わす。本書の一三四—三五頁において、この問題を扱っている。

(四) ムーアの動学理論とパンタレオーニからの影響

ムーアは、一九二九年、大著「総合経済学」⁽¹⁶⁾を著わした。この本は、いろいろの問題点を含み、理解するのは、まことに困難な書である。ここでは経済動学に対する考察を要約するとどめておこう。すなわち、

- (1) 均衡点近傍の振動についての考察。
- (2) 均衡が非連続的に継起する場合、その位置近傍における振動の考察。
- (3) 時間の連続函数の考察、そしてそれは経済事実を分析するシェーマとして役立つとの提言。
- (4) 連続函数、時間を経て行く振動要因および非経済的要因の考察。
- (5) 経済に対する社会的相互作用の考察。

(1)および(2)の考察は、パローネの考察と同様に、比較静学的領域を出ていない。ここでは、それについて言及することはとどめて、(3)および(4)のように、彼が、時間要因を導入することによって、動学を考えようとしたことを意義あるものとして、注意しておかなければならないであろう。パレートによってすでに不十分な示唆を与えられたことがあったが、⁽¹⁸⁾ムーアは、力学の応用として時間函数を経済体系に導入し、動学をつくることができることを理解した。この方向は、動学の発展

にとつて、極めて有意義なものである。しかし、次に述べる「価格変動理論」においてわかるように、彼は、このような考察にもかかわらず、時間要因を導入した動学理論を構築した訳ではなかった。(5)は現実の動態経済において、社会的要因の重要性を認識し、社会的要因がいかなるものがいかなる形で、経済に影響を与えるかを述べている。⁽¹⁹⁾

以上述べたような経済動学観に立つて、ムーアは、価格変動理論を、一九二六年、発表した。すなわち「価格変動理論におけるパンタレオーニの問題」⁽²⁰⁾である。この理論は、「経済分析の歴史」(一九五四年)⁽²¹⁾において、シユムペーターによって、最初の内生理論として評価されたものである。

ムーアは、この論文の中で、パンタレオーニの動学的考察を高く評価し、彼の示唆によって、この「価格変動理論」が導き出されたものであるとはっきり認めている。

パンタレオーニは、一九二四年「Giornale degli Economisti」に論文を出し、⁽²²⁾次のような指摘をした。すなわち、「消費者所得の概念と共に、需要・供給曲線の弾力性という概念が与えられている。われわれの学問を更に一層進歩させるに実り豊かと思われる。この考え方は、全く利用されることなく、今日にいたっている。

需要の弾力性という考え方が利用されていない分野は次のような面である。すなわち、別々の商品の価格相関はそれら商品の需要弾力性の函数である。もし、ある価格が変化するならば、他の商品の価格相関は、その変化をひきおこした商品の需要弾力性に従って変化するであろう。この分野において、需要弾力性が十分に利用されるまで、経済予測をわれわれが行うことは全く不可能であろう。⁽²³⁾」

ムーアは、この指摘に従って、需要の部分弾力性の研究を行い、⁽²⁴⁾これを利用して、価格変動理論をつくりあげたのである。(i) 一般的需要函数に、先ず接近することによって

$$1) \log y_p = \text{constant} + \alpha p_1 \cdot z_1 + \dots + \alpha p_n \cdot z_n \dots + \alpha p_{n+1} \cdot z_{n+1} \dots + \alpha p_{n+2} \cdot z_{n+2} \dots$$

経済動学化の一起点

$$2) \log x_p = \text{constant} + \beta_{p_1} \cdot z_1 + \dots + \beta_{p_n} \cdot z_n + \dots + \beta_{p_{n+1}} \cdot z_{n+1} + \dots + \beta_{p_{n+2}} \cdot z_{n+2} + \dots + \beta_{p_{n+12}} \cdot z_{n+12} + \dots + \beta_{p_{n+1}} \log y_n$$

この方程式において、記号は次のことを示している。

z_p : 商品 p の価格の相対比率

z_p : 商品 p における商品騰貴率の相対比率

$\alpha_{p_1 \dots (p-1)(p+1) \dots n}$: 商品の相対比率 z_p に対する価格の相対比率 z_p の部分伸縮性

$\beta_{p_1 \dots (p-1)(p+1) \dots n}$: 価格の相対比率 z_p に対する商品の相対比率 z_p の部分弾力性

(ii). 1)式に従って、次の関係が明瞭となる。⁽²⁵⁾

a) ある商品価格の対数的振動は、商品の振動に対する所与の価格振動の部分伸縮性の線型函数である。

b) 第一次接近として、価格振動の変化は、変化を始動する商品に対する所与の価格の部分伸縮性に従うものである。

もし z_p が変化を始動するならば、 $\alpha_{p_1 \dots (p-1)(p+1) \dots n}$ に従って、 $\log z_p$ が変化する。

(iii) 同様の手続は、部分弾力性を構成する要因の関係についても言えよう。

(iv) 前述の結果は、一般的物価振動に関して、ある結論を導き出すことができよう。もし、価格振動指数が、1)式で表わされた個々の振動から構成されるならば、その指数は次のように表わされるであろう。すなわち、

$$\begin{aligned} n \log z &= \log y_1 + \dots + \log y_2 + \dots + \log y_n \\ &= \text{constant} + \log x_1 \sum \alpha_1 + \dots + \log x_2 \sum \alpha_2 + \dots + \log x_n \sum \alpha_n \end{aligned}$$

これは、対数による指数が価格の部分伸縮性の個別的合計の線型函数であることを示している。

(v) 今、述べられたことは、統計的に検証出来る期間的振動もしくは循環の演繹的な理論への鍵を示唆していると思われる。価格振動における商品の重要性は、その統計的ウェイトにかつ価格の伸縮性に比例的であり、もしも、多くの経済的

に重要な商品、すなわち、高価格伸縮性をもち、もしくは低所得弾力性をもつ商品があるならば、そして自然的要因からその商品生産が確定的な循環過程を経るとするならば、その結果は一般的物価振動としてあらわれる傾向があるといえよう。たとえば、農産物の中、食糧は、相対的に低所得弾力性をもっており、相対的に高価格伸縮性をもっている、それが自然要因から、八年循環であるならば、一般物価の振動は八年循環であられる傾向にある。

以上がムーアの価格変動論の要約である。

この理論を検討した時、はたして、この理論が内生的変動理論であるかどうか、甚だ疑問である。この理論はただ単に、一般物価に対して、ある商品の重要性を意味するに過ぎないのではなからうか。この理論では変動要因はあくまでも外生的なものである考えることもできるから、それを内生理論と考えるのは問題である。しかし、それによって、当時の貧弱な動学的分析用具の限界のなかで、需要弾力性という概念を使用して価格変動理論をつくりあげたことの画期的意義は、決して失われないであろう。

- (16) Synthetic Economics, 1929.
- (17) "Sul trattamento delle questioni dinamiche" Giornale degli economisti, 1894.
- (18) "Appendice: Le equazioni dell' equilibrio dinamico" Giornale degli economisti, 1901.
- (19) この問題について、十分に検討を加える必要があると思われるが、価格変動理論に重点をおいたので、簡単に触れておく。
- (20) "Pantaleoni's Problem in the Oscillation of Price" Quarterly Journal of Economics, 1926.
- (21) J. A. Schumpeter "History of Economic Analysis," 1954, p. 857.
- (22) "In occasione della morte di Pareto: Riflessioni" Giornale degli economisti 1924, p. 3
- (23) 上掲論文、三三三頁ノ一。
- (24) "Partial Elasticity of Demand" Quarterly Journal of Economics, 1926.
- (25) パンタレオーニ教授が指摘している定式と異なるが、経験的に検証できるようにするためにそのようにしたのである。

(五) パンタレオーニの経済動学に対する評価

R・フリッシュやサムエルソンで代表される最近の経済学者によって、静学、動学、定常状態、進化などという諸概念が明確に規定された。前述のパンタレオーニ、クラーク、パッテン、ムーアの動学に関する議論を考察する時、われわれは、現時点に於いて、このフリッシュ達が規定した諸概念から出発する動学の立場から、それらを批判することが妥当であろう。そして、そこで、彼等がどのような誤りを犯していたか、どうして誤ったかということ、また、どれほど、現在、われわれがもっている完全性に近づいているかを知ることができよう。

彼等の議論をみて、まず、知ることのできるのは、動学における分析方法と分析対象との混同である。シュムペーターは、「大多数の著作家はこの両者を混同した。この混同の折紙をつける『静学的状態』(static state)なる句の人氣が漸増していったのがなにより其の証拠になる」と指摘している。彼等もその例外ではなく、クラークの場合は、はっきりと静学は静態社会の単なるモデルにすぎず、動学は進化的変動のモデルにすぎないと主張している。パンタレオーニは、この点、「静学は均衡位置の研究であり、動学は均衡が攪乱された後、不均衡の姿勢をとり、均衡位置に行くために導く運動の研究である」と述べて、やはり、分析対象によって動学が規定されるという考え方をとっている。

このように混同した経済学者の中には、さらに動学と経済変化の歴史的理論と同一視したものもある。パッテンの動学に対する考察でよく示されている。彼にとつては、社会は歴史的存在であり、その意味で必ず動態であり、そこに動学があると考えている。パンタレオーニは決してそのようには考えなかった。

最後に述べる不完全さは、以上述べてきたものとは異つて、明確に、動学を分析方法と把握しながら経済均衡からの僅少の変化の理論として、理解していることである。その意味で、この種の考え方は、どうしても、比較静学領域から出ること

ができなかった。その代表的な者はバローネである。

このように考えると、パンタレオーニの動学は、同時代人と同様に、経済動学の性質をはっきりとみさだめていなかったといえよう。しかし、それにもかかわらず、シュムペーターが「以上のすべてが混同であつたわけではない。われわれはまた今日の動学の方向を指している示唆をも発見するものである。これらは示唆以上のものではなく、また時として折に触れての附随的意見以上のものでもなかつた。私はそのなかでただ(相対的に)最も明快にして最も重要なものだけに論及しようが、これらはすべてパンタレオーニに由来するものである」と述べている。それではどのような点でパンタレオーニの動学を評価出来るのであろうか。

(1) パンタレオーニはある経済体系の諸要素について観察された構成状況が、短時間的に(単に論理的にのみでなく)それに先きだてる当初の状態に対して、どのように関係をもつかという問題を提起した。それは取りもなおさず、動学の根本問題を提起したことになるということは理解できるであろう。

(2) パンタレオーニの動学の規定は、先にも言ったように、決して十分に満足であると言えないが、彼は決然たる考え方をいだし、その帰結として、経済静学が経済動学の特殊な場合(Caso Particolare)にはかならないことを認識している。経済学の真髓たるものが静学であり、静学が自己完了的体系であると考えられた時代において、このような考え方をもちたことは卓見といえるであろう。

(3) パンタレオーニは動学様式に二つの型があると認識した、一つは均衡の姿勢に移り終るものであり、他は、無限につづく動揺を提示するものである。⁽²⁸⁾ パンタレオーニの動学的考察は、これによって、いかに卓越していたか、また現在われわれがもつ動学に一步近づいていたかを知ることができよう。同時代人達の動学は、せいぜいパッテン程度のものであつたということを知る時、一層、そのようにみなければならぬであろう。

パンタレオーニは、前述のような動学的考え方をもっていたが、その考え方からくる指示標にむかって理論体系を組み立てた訳ではなかった。むしろ、そのように、彼が指し示した目標にむかって、前進しようとしたのは——必ずしも成功したとはいえないが——パンタレオーニの考え方に大いに打たれ、その理論に対する重要性を最初に認識することとなったヘンリー・ムーアである。先にも述べたように、彼の方法は実質的には比較静学の一つに過ぎなかったが、パンタレオーニから一歩歩を進めたと考えてよいであろう。

ムーアの価格変動理論は、すでに指摘したように、シュムペーターが高く評価するほど、内生的景気変動論として秀れたものではない。たかだか、一般物価に対する商品価格のウェイトを考え、個々の商品価格と一般物価変動とを結びつけたものにすぎない。循環要因は、農作物などそのウェイトの大きい商品に固有の自然的循環にまかされている。その意味ではこの変動理論は外生的なものにすぎない。その点についてはこの時代には、定式化という形をとらなかったが、シュピートホッフその他の理論に秀れたものがある。

しかし、当時の経済学における分析用具の貧弱さを考慮する時、このムーアの価格変動の理論化ということは、その時代においては、最も卓越した能力が産み出す業績であったと評価しなければならないであろう。しかし結局は、景気変動の動学的理論化はケインズの出現すなわち一九三〇年代以後まで、待たなければならないのである。

ムーアの景気変動論の企ては決して成功しているとは評価出来ない。しかし、それは、パンタレオーニの動学的考え方に示唆されてつくられたものであるという点において、はっきりと、経済理論の動学化という意図をもつものであることを認めなければならぬ。経済理論の動学化はその当時、明確な定義も与えられていなかったことから考えて、ムーアの理論の貧弱さは当然のことと考えられよう。この意味で、このような目標にとって、論理的に厳密な定義がもつ重要性がわかるであろう。当時、もっと静学の性質が厳格に分析され、規定されていたならば、動学の問題は自ら姿を現わしたかもしれない

ともいえるかも知れない。

(26) A. J. Schumpeter "History of Economic Analysis" 1954, p. 966.

(27) 上掲書、九六七頁。

(28) 同頁参照。

(六) 経済動学の一起点——結語に代えて——

パンタレオーニの時代は、ワルラスの場合明白であるように、経済学の真髄はまさに静学的であったし、それは自己完了的な学説として存在した。また、彼自身も、そのような経済学によって教育を受けた。それにもかかわらず、静学を超える考慮を、経済学体系に加えたということは、経済学史上、大きく評価しなければならないであろう。そして、現代の経済学の潮流が動学化へと方向づけられていることを認識する時、ことにそうであろう。

パンタレオーニを経済動学化の起点と考えることは、果して、妥当であるかどうか、ここで、断言することはできない。というのは、彼は暗示に富む指示を多く行ったが、指し示した方向にむかって前進したわけではないからである。しかし、彼がそれを示唆することによって、ヘンリー・ムーアが、その影響を受け、一歩、その方向に向ったという意味で、やはり、経済動学化の系譜の一起点として考えてもよいのではなからうか。

主な参考文献

① J. A. Schumpeter "History of Economic Analysis" 1954.

② P. A. Samuelson, "Dynamic Process Analysis", in A Survey of contemporary Economics, ed. by Harris, 1949.

③ Maffeo Pantaleoni, "Di alcuni fenomeni di dinamica economica" in *Erotemi di economia* 1925, Vol. II.

経済動学化の一起点

- ④ Henry L. Moor "Pantaleoni's Problem in the Oscillation of Prices" in Quarterly Journal of Economic, Vol. 40, 1926.
- ⑤ Jenny Grizatti Kretschman "Storia delle dottrine economiche," 1954.
- ⑥ Gustavo Del Vecchie "Vecchie e nuove teorie economiche" 1956.

資料

モーゼス・ヘスにおけるフランス社会主義

——「社会主義と共産主義」をめぐって——

野地洋行

(一)

モーゼス・ヘスの研究は、一般に、初期マルクス研究の視点から、それに附随する形でなされている。マルクスが、ヘーゲル哲学の衣をぬぎすて、ブルジョア社会の再生産機構を、経済学的に把握してゆく過程において、ヘスが、いかに積極的に、または消極的に関連して来るか、ということ、これが、その場合の主要な観点であったことはいうまでもない。そして、この哲学から経済学へ、というマルクスの成長過程の中心的な転回点としては、人間疎外というきわめて哲学的な概念がいかに深化され、やがて、唯物史観の芽生えが、その中に見出されるようになるか、という問題が設定されたのであった。マルクスの師、もしくは弟子と、時期によって、その評価はさまざまであるが、ヘスの研究も、この過程に関連してなされる。

このこと自体は、ただ、マルクスが、ヘーゲル哲学の落し子であり、さし当っては、ドイツ観念論哲学の克服を、当面の課題としな

モーゼス・ヘスにおけるフランス社会主義

ければならなかった、という単純な理由からだけでも、誤った方向とはいえないだろう。しかしながら、ここに、一つの見落されている点がある。それは、マルクス主義の思想的な三源泉という観点からみた場合の、フランス空想社会主義の占める位置如何、という点である。

従来の研究からすると、マルクスに対するフランス社会主義の影響は、しばしば言及されることはあっても、問題視点としては、決して確立されなかった。ヘーゲル、フォイエルバッハ、マルクス、エンゲルス、というこの観念論から唯物論への展開は、あたかもドイツ観念論哲学の自己展開の過程のようである。それは、疎外という哲学的概念の、論理的な自己展開の結果のようである。

だが、ここでのマルクスの転回が、単に、哲学内部だけでなされたのではないことはあきらかであろう。一八四三年の「独仏年誌」上での、「ユダヤ人問題によせて」あるいは、「ヘーゲル法哲学批判序説」などの分析が、多くの影響を、フランス社会主義からうけていることは、一般に認められていることである。そこでは、問題